①			
②			

⑵　暗号資産仲介行為に係る業務

	委託契約 年月日	所属暗号資産交換業者名	登録番号
①			
②			

３．役員及び使用人の状況

	役　員	うち非常勤	使　用　人	計
総　数	名	名	名	名

４．営業所又は事務所の状況

名　　称	所　在　地	電子決済手段仲介行為を行う者	暗号資産仲介行為を行う者
	電話番号（　　）　　－	名	名
	電話番号（　　）　　－	名	名
	電話番号（　　）　　－	名	名
計　　店		計　　名	計　　名

５．電子決済手段・暗号資産サービス仲介業の状況

⑴　電子決済手段仲介行為に係る業務

所属電子決済手段等取引業者名	電子決済手段の単位	件　数
①		
②		

⑵　暗号資産仲介行為に係る業務

所属暗号資産交換業者名	暗号資産の単位	件　数
①		
②		

６．媒介手数料等の状況　　（単位：千円）

所属電子決済手段等 取引業者等名	媒介手数料等	媒介手数料等内訳		計
		電子決済手段 仲介行為関係	暗号資産 仲介行為関係	
①				
②				

（記載上の注意）

１．「登録年月日及び登録番号」は、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

２．「所属電子決済手段等取引業者等」は、当期末現在において委託を受けている所属電子決済手段等取引業者等との委託契約年月日、その商号又は名称及び登録番号又は届出受理番号（所属電子決済手段等取引業者が法第62条の８第３項の規定による届出を行った場合に限る。）を記載すること（複数の所属電子決済手段等取引業者等が存在する場合、適宜記載欄を設けて記載すること。）。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。

３．「役員及び使用人の状況」は、当期末現在における電子決済手段・暗号資産サービス仲介業に従事する役員及び使用人について記載すること。なお、個人の場合の代表者は、役員欄に記載すること。

　また、当期末現在におけるその常時使用する従業員の数が20名以下である場合には、その数を欄外に注記すること。

４．「営業所又は事務所の状況」は、営業所又は事務所の状況を記載した適切な書面がある場合は、その書面をもってこれに代えることができる。

５．「電子決済手段・暗号資産サービス仲介業の状況」のうち「電子決済手段の単位」及び「暗号資産の単位」は、電子決済手段の売買及び暗号資産の売買については売買の対象となる電子決済手段の単位及び売買の対象となる暗号資産の単位を、電子決済手段の交換及び暗号資産の交換については交換の対象となる電子決済手段の単位の組合せ及び交換の対象となる暗号資産の単位の組合せをそれぞれ記載すること。「件数」は、約定に至ったか否かにかかわらず、期中に電子決済手段・暗号資産サービス仲介業者を通じて注文を発注した件数を記載すること。

６．「媒介手数料等の状況」は、事業年度中に所属電子決済手段等取引業者等又は利用者から媒介に関して受け取った手数料、報酬その他の対価の金額の合計を記載するとともに、利用者から媒介に関して受け取った手数料、報酬その他の対価の金額を括弧書で併せて記載すること。「媒介手数料等内訳」は、事業年度中に所属電子決済手段等取引業者等又は利用者から媒介に関して受け取った手数料、報酬その他の対価のうち、電子決済手段仲介行為に関するものと暗号資産仲介行為に関するものの金額をそれぞれ区別して記載すること。なお、両者の区別が困難である場合は、その旨を欄外に明記した上で、「媒介手数料等」に一括して記載すること。

７．電子決済手段・暗号資産サービス仲介業の他に行っている事業の種類

（記載上の注意）

日本標準産業分類表細分類により記載すること。